

新型コロナウイルス感染拡大による原子力産業への影響

原子力グループ 主任研究員 木村 謙仁
研究主幹 村上 朋子

はじめに

2020 年 3 月 11 日に WHO が「パンデミック」を宣言した新型コロナウイルスは、6 月 1 日現在世界全体で 600 万人以上の感染者を出し、多数の国で都市封鎖（ロックダウン）をはじめとした経済活動への制限が実施される歴史的災禍となった。この新型コロナウイルス蔓延による経済活動への影響は国内外の原子力分野にも及んでいる。その影響を現時点で完全に把握することは極めて困難であるが、本稿では現在公開されている情報から海外の動向について、可能な限りの分析を試みる。

新型コロナウイルスによる影響には外出自粛やロックダウンによって労働力の確保に影響が出るといった短期的なものと、経済活動の回復、すなわち電力需要の回復に時間がかかることによる中長期的なものに大別できるが、本稿では主に後者の中長期的な影響を対象としたい。(他電源も同様ではあるが) 原子力は電力市場の動向による影響を強く受けるため、まずは経済活動停滞に伴う電力需要の減少や卸電力価格の低下について概況を整理し、それを踏まえて原子力発電事業や新規建設プロジェクト、そして革新技术開発に及ぼす影響について分析を行い、原子力事業の将来を展望する。

1. 記録的な低電力需要と卸電力価格の低迷

2020 年 3 月頃より相次いで都市封鎖と厳しい移動制限を始めた国々では、経済活動が抑制されることにより、記録的な電力需要低迷が報告されている。国際エネルギー機関 (International Energy Agency, IEA) がまとめた、ロックダウン実施からの経過日数と電力需要の変化率は図 1.1 の通りとなっている。日数の経過によって減少傾向が鈍化、あるいは若干の回復に転じた国もあるが、全体としてロックダウン実施前よりも大幅な需要減の状態にあることが分かる。

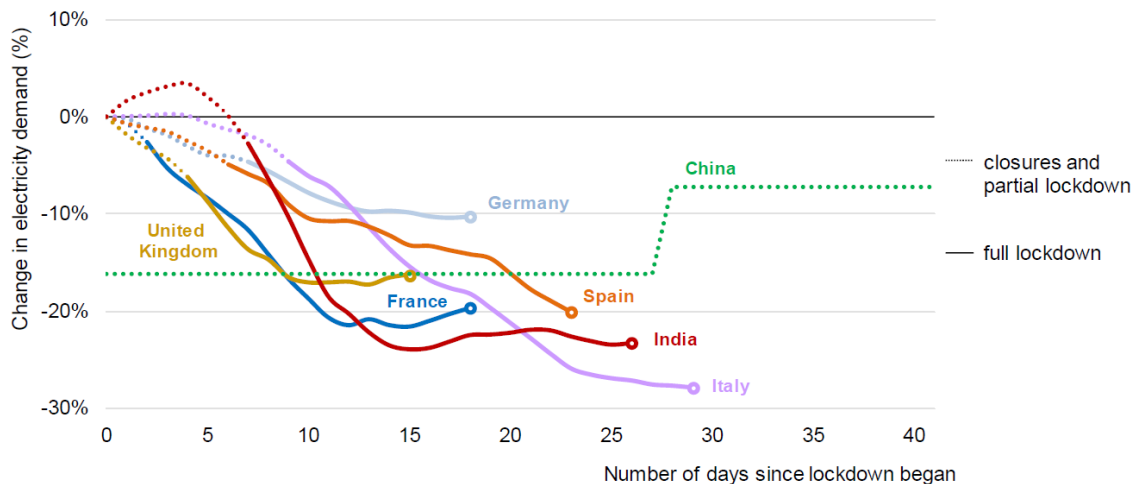


図 1.1 ロックダウン実施後の各国における電力需要の減少

注：気候による需要への影響を平準化している。

出典：IEA (2020), p.23.

この影響は大きく、IEA は 2020 年の世界全体での電力需要を前年比マイナス 5%と予測している。地域別にみた場合の内訳は図 1.2 の通りで、製造業よりもサービス業のエネルギー需要が多い欧米が、最も大きなインパクトを受ける見通しとなっている。

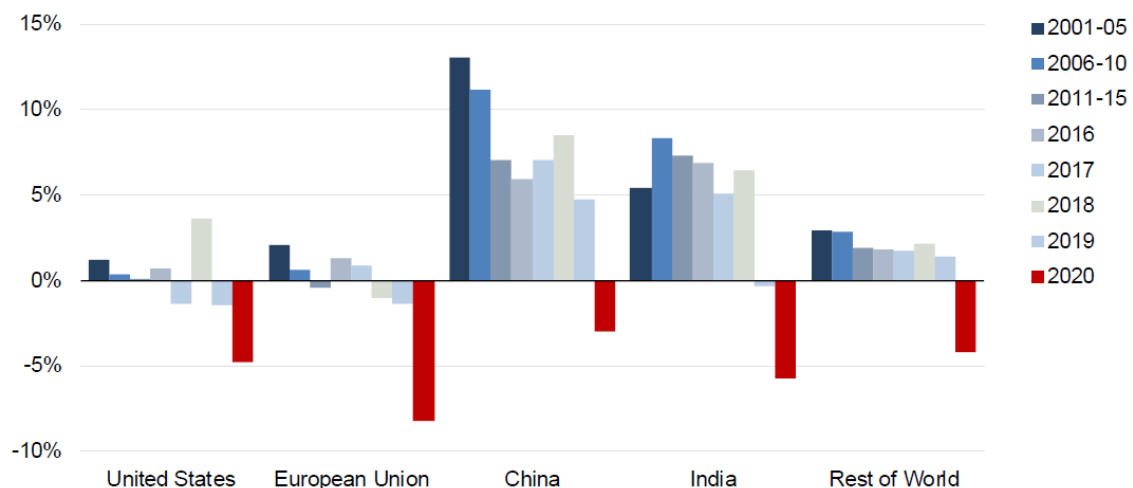


図 1.2 各地域における年間電力需要の平均増加率(2001-2020 年)

出典：IEA (2020), p.25.

上記の通り、電力需要減の影響が大きく、かつ主な原子力利用国が集中している欧米について、電力需要や市場価格の個別状況をここで整理する。ヨーロッパについては、欧州電気事業連合会（Eurelectric）の発表¹をもとに、主な加盟国の電力市場の状況をまとめる

¹ Eurelectric ウェブサイト (<https://www.eurelectric.org/covid-19>)

と、以下の通りとなる（括弧内は当該国の 2018 年の総発電量に占める原子力の割合²⁾）：

フランス（72%）：5 月に入って経済活動が徐々に再開されてきたことに伴い、電力需要も回復傾向にある。5 月半ばにおける電力需要は、最低水準だった先月より 20% ほど上昇したが、まだ昨年比で 9%減である。

イギリス（20%）：電力需要の低下により、火力発電が大きな影響を受けた。2020 年 4 月の天然ガスによる発電量は前年同月より 3.48 TWh 減の 6.11 TWh となり、石炭による発電量は 0.10 TWh にまで落ち込んだ。ベースロード契約は 2019 年より 35%減の平均 45.08 ポンド/MWh となった。

ドイツ（12%）：速報推計では 2019 年の同時期比で電力需要は 4%減少しており、月別先渡し電力価格は昨年比で 24.5%低下した。

ベルギー（39%）：5 月に入ってロックダウン措置が徐々に緩和され、需要は回復しつつある。送電システムオペレーターである Elia によると、4 月の電力需要は例年の平均より 16%低かったのに対して、5 月第 1 週の電力消費量は 11%減であった。

チェコ（34%）：4 月末における電力需要は前年比マイナス 18.1%であった。産業活動の一部再開に伴い 4 月 27 日には 27.11 ユーロ/MWh まで回復したベースロード電力価格は 5 月 1 日に再び 8.18 ユーロ/MWh まで低下している。

アメリカについては、連邦エネルギー情報局（Energy Information Administration, EIA）が 2021 年までのエネルギー需給の見通しを発表しており、それによると電力需要は 2019 年には 3,896 TWh であったのに対して、2020 年は 3,675 TWh に低下し、2021 年には 3,711 TWh まで回復する見通しとなっている。また、卸電力市場価格の見通しは表 1.1 の通りとなっており、ほぼ全域で価格低下が見込まれていることが分かる。

²⁾ IEA, World Energy Statistics and Balances 2019 より算出

表 1.1 アメリカの卸電力価格見通し

(米ドル/MWh)

	2019 (実績)	2020	2021
ERCOT North hub	56.24	26.02	31.68
CAISO SP15 zone	38.15	26.51	31.88
ISO-NE Internal hub	34.89	22.60	27.90
NYISO Hudson Valley Zone	30.56	19.84	22.82
PJM Western hub	30.85	24.89	29.11
Midcontinent ISO Illinois hub	29.51	26.69	30.31
SPP ISO South hub	27.86	22.60	25.00
SERC index, Into Southern	30.25	26.44	31.69
FRCC index, Florida Reliability	30.10	25.80	31.15
Northwest index, Mid-Columbia	36.12	21.83	26.46
Southwest index, Palo Verde	35.26	22.77	27.47

出典：EIA, Short-Term Energy Outlook June 2020, 2020, p.42 より作成

2. 原子力事業における分野別の影響

前章で述べた通り、欧米諸国では電力需要が縮小すると同時に電力価格、すなわち市場における電力の価値が低下している。本章ではそういった電力市場の状況を踏まえつつ、それによる原子力事業への影響を「既設炉による発電事業」「新規建設プロジェクト」「革新技术開発」の分野別に述べる。

2.1. 既設炉による発電事業

ベースロード電源である原子力といえども、系統負荷変動によっては設備利用率が下がることになる。そして前項でまとめた通り、経済活動の停滞による電力需要の低減により、原子力の発電量も例年より減少する可能性が高い。また、電力需要の減少は市場価格の低下を意味しており、この点でも原子力発電事業者は打撃を受ける恐れがある。

EIA の短期見通しによると、アメリカでは 2020 年の総発電量は 5%低下すると予測されており、図 1.2 に示した IEA の見通しもこれと一致している。電源別に見ると、石炭火力が最も大きくあおりを受ける（25%減）としている一方で、天然ガスについては燃料費の安さと新規導入の影響で、2020 年は比較的フラットになるとしている。原子力についても、発電量の減少が見込まれる。アメリカは近年、原子力の年間発電量をほぼ毎年更新し、2019 年には 809 TWh に達したが、EIA は 2020 年には 800 TWh、2021 年には 782 TWh に低下するとの見通しを出している。ただし、アメリカでは新型コロナウイルスの感染拡大前から、電力市場自由化州において卸価格の低下により原子力の収益性が低下し、原子力発電所の早期閉鎖も起こっていたため、この見通しは新型コロナウイルスの影響のみによるもので

はないと考えられる。例えばアメリカでも有数の電力市場である、北東部の PJM エリアでは図 2.1 の通り、2009 年頃より全ての原子力発電所の収益が悪化しており、燃料価格が上がった 2014 年や 2018 年を除いて非常に低い水準、あるいはマイナスの状態にある。

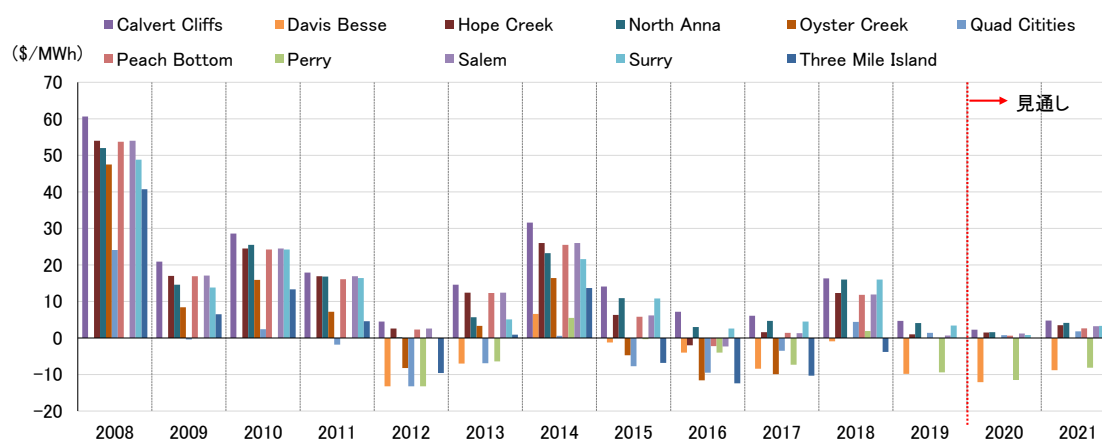


図 2.1 PJM エリアにおける原子力発電所別収益の推移

出典：Monitoring Analytics, 2019 State of the Market Report for PJM, 2020, p.350,353 より作成

例年の原子力発電量が 400 TWh 程度のフランスでは、フランス電力 (Électricité de France, EDF) が 2020 年 4 月、電力需要が例年の 20% 落ち込む可能性があるとの見通し (および、職員保護措置に伴う定期検査スケジュールの再調整) から、2020 年の原子力の発電量見通しを 300 TWh に、2021 年および 2022 年については 330-360 TWh に下方修正することを発表した³。この影響は EDF 全体の収益にも影響を及ぼす可能性が高い。実際、EDF は同月、2020 年および 2021 年の財務目標を全て取り下げている⁴。

原子力が総発電量の約 20% を占めるスペインでは、国内原子力発電所の稼働率は通常より 40% ほど低水準にある⁵。ただし、これはアスコ 1 号機とアルマラス 1 号機が 6 月末まで燃料交換のために停止していることも影響している。この燃料交換により、両機はむしろ、コロナ危機後の需要回復に貢献することが期待される。他方で、これら以外の原子力発電所は、電力需要の低迷と再生可能エネルギー電力の増加を受け、運転出力を抑制している。

ウクライナにおいてもエネルギー・環境保護省より、2020 年の原子力による発電量は 8.6% 減の 73.7 TWh になるとの見通しが示されており、国営企業であるエネルゴアトム社は保有する 15 基の原子炉のうち、3 基の運転を一時的に停止する計画を発表している⁶ (ザポロジエ 2 号機：4 月 21 日から 6 月 30 日まで、ザポロジエ 6 号機：5 月 10 日から 8 月 15 日まで、ロブノ 3 号機：5 月 10 日から 8 月 4 日まで)。同社は 2021 年以降の計画は明らか

³ EDF, Press Release, April 16, 2020.

⁴ EDF, Press Release, April 14, 2020.

⁵ Eurelectric ウェブサイト

⁶ Energoatom, Press Release, April 30, 2020.

にしていないが、電力需要が回復しなければ、同様の措置が取られる可能性は高い。

以上のように、電力需要の低下によって原子力の発電量は、各国で例年と比して減少に向かおうとしている。発電量の減少や電力価格の低下は即ち発電事業者にとっての収入減であり、その財務状況に深刻な影響を与えかねない。フランスの EDF が財務目標を取り下げざるを得なかったことはその証左であろう。天然ガスを含む化石燃料の低価格化が同時に進行していることも、電力価格の低下をさらに加速させる可能性がある。卸電力価格の最新の動向や将来見通しについては未だ十分な情報が出そろっていないが、少なくともアメリカでは表 1.1 の通り下落が見込まれている。以前よりアメリカやイギリスといった、市場自由化が進んだ国々では安価な再生可能エネルギーや天然ガス発電との競争で、原子力発電事業の収益性は悪化していた⁷。今回のコロナ危機では電力需要の激減に加え、化石燃料価格も歴史的な低水準にあることから、その状況は一層深刻化していくといえるだろう。発電事業者が民営であれ国営であれ、収入（歳入）の減少は、将来にわたって国民生活に必須のインフラへの投資さえ脅かす恐れがある。この問題は電力需要が回復した時に深刻なものとして顕在化してくる。

2.2. 新規建設プロジェクト

本項では新型コロナウイルスによる移動制限や経済活動の停滞などが各国の新規建設に与えている影響をレビューする。

フィンランドのオルキルオト発電所で 3 号機（EPR、170 万 kW）を建設中の電気事業者（Teollisuuden Voima Oyj, TVO）は 2020 年 4 月 8 日、同機への燃料装荷をフィンランドの放射線・原子力安全局（Säteilyturvakeskus, STUK）に申請した⁸。申請から認可まで数ヵ月かかると TVO は見ているため、予定されている 6 月の燃料装荷開始は若干遅れが出る可能性がある。更にコロナウィルスの影響でベンダーによる燃料装荷作業も遅れるため、2020 年 11 月の試験送電開始や、2021 年 3 月の定格出力発電開始というスケジュールにも影響が出る見通しであるとしている。なお、同機においては 5 月 23 日、加圧器安全弁の一つに損傷が見つかっており、STUK はこれを重大な事象とみて詳細な調査を TVO に指示している⁹。同機ではこれまでも様々なトラブルから 2009 年の竣工予定が再三にわたり遅延を繰り返してきたため、コロナの影響による遅延が計画全体に及ぼす度合いは相対的に大きくないと考えられる。むしろ、加圧器安全弁の損傷のような重大なトラブルが今後とも相次ぎ、さらなる遅延やコスト・オーバーランが生じるか否か、のほうが重要であろう。

アメリカでボーグル 3, 4 号機（PWR、1.1 GW×2）の新規建設プロジェクトを進めているジョージア・パワー社は 4 月 15 日、同建設サイトで働く従業員を約 2 割、一時的に削減したと発表した。コロナウィルス感染者が複数出たことを踏まえ、ソーシャル・ディスタン

⁷ 木村謙仁、柴田智文「諸外国における新型炉開発に係る動向」日本エネルギー経済研究所ウェブサイト、2019。（https://eneken.ieej.or.jp/report_detail.php?article_info_id=8553）

⁸ TVO, Press Release, April 8, 2020.

⁹ Kaleva, May 23, 2020.

スを考慮したためという。ジョージア・パワー社はこの従業員削減に伴う遅延は考えられないとして、作業員の一時的な離脱は生産性を上げることで補填し、3 号機を 2021 年に、4 号機を 2022 年に営業運転開始させる予定には変更ないと述べている¹⁰。5 月 22 日には 3 号機に最後のモジュールとなる格納容器上部の水タンクが設置された¹¹。こうした経緯からは、コロナの影響による遅延は今のところ見られないといえるが、他方で親会社であるサザン社からは、感染拡大の影響を現時点で見極めるのは時期尚早とのコメントも出ている¹²ことに注意すべきである。

ロシアは国内外において、現在積極的に新規建設プロジェクトを進めている国のひとつだが、そのロシアにおいてもコロナの影響はやはり生じていることを示唆する事例がある。ロスアトム社の運転部門であるロスエネルゴアトム社は 5 月 19 日、ロシアの電力市場規制機関に対し、建設中のレニングラード II-2 号機において外国人作業員の一時帰国があったため、送電開始日が当初予定より約 6 週間遅れの 2021 年 4 月 1 日になると報告した¹³。一方で、同じく作業員の一時帰国措置がとられたバングラデシュのルプール発電所建設プロジェクトにおいては、この発電所を供給しているロスアトム社から「パンデミックによる影響を最小化し、完成に向けた工程を順守するため、あらゆる手段を講じる¹⁴」とのコメントが出ている。フィンランドで建設に向けて動いているハンヒキビ 1 号機計画においても 4 月 20-22 日、世界初の Skype によるベンダー検査が実施される¹⁵など、コロナの影響は出ているものの、その影響が工程遅延に及ばないよう最大限の措置が執られているとみられる。4 月に作業員のコロナウィルス感染が確認された¹⁶、ベラルーシのオストロベツ 1 号機においても、それによる工程遅延は今のところ発生しておらず、5 月初頭にはサイトに燃料が到着した¹⁷。7 月には燃料装荷した状態で起動試験が開始される見通しである。

ロスアトムが、多数の海外のプロジェクトで新型コロナウイルスの影響を受けながらも工程遵守で進めている一方、国内のレニングラード II-2 号機において工程遅延を余儀なくされた理由は現時点では不明である。ロスアトムは今後のコロナウィルス・パンデミック・シナリオ想定に基づき、更に各種の追加的代替案も検討しているという¹⁸。実際、バングラデシュの建設サイトから一時帰国を希望する作業員を引き揚げさせても建設スケジュールに変更はないと言い切れるのも、感染者が実際に確認されたサイトでホット試験を計画通り遂行できるのも、平素からプラン B、プラン C、と検討してきた成果であろうと想像はされる。レニングラード II-2 号機ではそれでも遅延を完全に防ぐことは出来なかったが、オルキルオト 3 号機などがコロナウィルスの影響による遅延期間を明らかにしていないの

¹⁰ 2020 年 4 月 17 日付 原子力産業新聞

¹¹ Georgia Power, Press Release, May 22, 2020.

¹² 2020 年 4 月 6 日付 原子力産業新聞

¹³ World Nuclear News, May 20, 2020.

本件については「IEEJ Newsletter 201 号」でも報じている。

¹⁴ Rosatom, Press Release, April 7, 2020.

¹⁵ Rosatom, Press Release, April 28, 2020.

¹⁶ BelTA, June 3, 2020.

¹⁷ Rosatom, May 6, 2020.

¹⁸ Rosatom, March 26, 2020.

に対して、6 週間という期間を（最終的にその通りになるかは別として）明示できている点は興味深い。この差異には慎重な検討が必要のように思われる。

こうしたロシア勢の強さは、ボーグル 3, 4 号機に係る米サザン社の声明に見て取ることができる。前述の通りサザン社は新型コロナウイルスによる両機の建設計画への影響について、現時点では不透明であるとしているが、その声明では、不透明性をもたらす要因として、「感染が拡大し続けていることや政府の対応などによってサプライチェーンや資本市場にも混乱が広がり、労働力や生産性の低下、経済活動の縮小といった状況が継続」することをあげている。これらのうち、「①政府の対応」「②サプライチェーン」「③資本市場」といった点に着目すると、①州政府の権限が強いアメリカと比して、ロシアでは政府の権限が分散しておらず、指揮系統が絞られている、②国際的な物流が滞っているコロナ危機の状況下ではサプライチェーンの不確実性が増すが、ロシアの場合はロスアトムグループが一体となって調達をコントロールしている、③ロシアによる原子力輸出プロジェクトは政府機関による大規模な低金利融資に支えられていることが多く、導入国側の市場環境の影響を受けにくい、といった理由から、総じてロシアはアメリカをはじめとした欧米諸国ほどの影響を受けにくいのではないかと考えられる。特に②に関しては、ロスアトムグループ傘下の 350 社以上のグループ企業において統一的な調達規定があること¹⁹、重要機器の設計・製作・据付・現地における試験のほとんど全てをロスアトムグループで手がけていること²⁰が注目に値する。

コロナが収束に向かっても、いったん大きな打撃を受けた経済活動が元の水準に戻るには数年の時間を要すると考えられ、したがって電力需要の回復にも時間を要すると見るのが妥当であろう。アメリカにおいては 2007 年から 2008 年にかけて多数の新規建設プロジェクトがあったが、2020 年 6 月現在、ボーグル 3, 4 号機を除いて全てが計画中止ないしは休止となった。その要因は、新規建設に要する多額の初期費用と、工程長期化による事業環境の予見性の低さ、そして卸電力価格の低迷により十分な収益性が見通せないことである。前項で卸電力価格の低迷が既設炉の将来を更に厳しいものになっている現実を述べたが、同様のことが新規建設計画にも言えるのではないか。

2.3. 革新技術開発

原子力分野では、時代の要請に応じて生き残っていくための戦略として、新技術の導入に向けた議論が活発化してきており、特にアメリカやカナダなどでは既に、小型モジュール炉 (Small Modular Reactor, SMR) や第四世代炉といった新型炉の開発競争が進んでいる。現時点では、こうした動きに新型コロナウイルス感染拡大の影響は見られない。むしろ、

¹⁹ ロスアトムグループウェブサイト “Rosatom procurement system”
(<https://rosatom.ru/en/suppliers/purchase-standart/>)

²⁰ 例えば、ロスアトムグループ企業の一つである Atomenergomashteh 社は 2020 年 5 月 13 日、バングラデシュ・ルプール 1 号機向けの原子炉容器の溶接を国内ボルゴドンスクにある工場で完成したことをリリースしている。(Atomenergomashteh, Press Release, May 13, 2020.)

アメリカのエネルギー省（Department of Energy, DOE）はこれまでに実施してきた取り組み²¹に加えて 2020 年 5 月、核燃料ワーキンググループの提言「米国原子力リーダーシップ再生戦略」に従って、新型炉実証プログラム（Advanced Reactor Demonstration Program, ARDP）を新たに立ち上げた。このプログラムでは、以下の 3 種類のプロジェクトに対して、合計 1 億 6 千万米ドルを拠出するとしている：

- ・ 完全な機能を有する新型炉の実証炉を 7 年以内に建設する。
- ・ 将来実施される実証プロジェクトに向けて、技術面・運用面・規制面の課題を解決する。
- ・ 2030 年代中頃の商用化を目標とした新型炉の設計を行う²²。

カナダでも 2020 年 4 月、カナダ原子力研究所（Canadian Nuclear Laboratories, CNL）はイギリスを本拠地とするモルテックス・エナジー社との間で、同社が開発中の SMR に使用する新型燃料の研究を支援することが発表された²³。モルテックス社は独自設計の熔融塩炉（Stable Salt Reactor, SSR）の開発を進めており、2019 年 11 月に CNL のカナダ原子力研究イニシアティブ（Canadian Nuclear Research Initiative, CNRI）による助成対象候補として選出されていた。今回の合意は CNRI の枠組みによる支援が正式に決定したことを意味する。モルテックス社はアメリカでも活動しており、2020 年 5 月には DOE のエネルギー高等研究計画局（Advanced Research Projects Agency-Energy, ARPA-E）による 350 万米ドルの拠出が決定している²⁴。

以上述べてきたとおり、2020 年 6 月現在、政府や国立研究所のレベルでは新型炉開発促進の方針に対して、新型コロナウイルスの感染拡大やエネルギー市場の変化による影響は見られていない。安全で、地球環境問題への解決にもつながり、地域や国のエネルギー安定供給や産業基盤の拡充につながる原子力革新技術を開発する機運は、新型コロナウイルスによる経済停滞の影響を受けていないといえよう。

しかしながら、いくら機運が高くとも、これらの技術が最終的に社会や市場に受け入れられなければ、商用ベースでの導入には結実しないことに注意しなければならない。SMR プロジェクトの先駆者といえるニュースケール・パワー社が、アメリカのアイダホ国立研究所（Idaho National Laboratory, INL）で建設中の SMR 初号機の完成予定を 2026 年としていることから、新型炉の技術実証機建設時期は順調に進めば 2020 年代半ばから 2030 年頃と想定される。その時期までに、今回のコロナ危機による経済への影響が回復していなければ、期待の技術であってもやはり他電源より収益率が乏しいとして、後続の商業用炉建

²¹ アメリカ、カナダ、イギリスにおける、これまでの新型炉開発の取り組みについては木村、柴田（2019）を参照。

²² DOE ウェブサイト

（<https://www.energy.gov/ne/nuclear-reactor-technologies/advanced-reactor-demonstration-program>）

²³ CNL, Press Release, April 23, 2020.

²⁴ Moltex Energy, Press Release, May 14, 2020.

設ラッシュに至らず終わってしまう恐れがある。長期的視野から革新的原子力技術が重要であるという政策的姿勢を堅持するのであれば、政府の側には商業化まで必要な投資が継続的に行われるよう喚起する施策が必要であろう。

3. 展望

以上の通り、新型コロナウイルスの感染拡大による電力市場への影響は、少なくとも数年間のスパンにおいて、原子力にとって今まで以上に厳しい状況を作り出すものと予想される。国の政策や市場設計によっては既設炉の早期閉鎖が一層加速するのみならず、新設計画のリスクも一層高くなり、原子力事業の存続が危ぶまれる企業も多く出てくるであろう。

その一方で、より長期的には原子力の普及を後押しする要素も見られる。今回のコロナ危機では国境を越えた移動の多くが制限され、重要物資の供給を他国に依存することの危険性が改めて認識された。これにより、危機終息後にはエネルギー供給についても輸入依存の低減が政策上のプライオリティとして一層重要視されるようになる可能性は高い。原子力は一度運転を開始すれば1年以上にわたって継続運転ができるため、この点でエネルギー安全保障政策に貢献できる。また、エネルギー需要が回復してくれば温室効果ガス排出量の問題も再び深刻なものとなってくるため、安定的な低炭素電源である原子力の価値が再評価されることも考えられる。実際、IEA のビロル事務局長は「今回のコロナ危機による大混乱は、現代社会がいかに電気に依存しているかが浮き彫りになった」としたうえで、「原子力を含む安定的電源は確実な電力供給を支えるうえで不可欠な要素だ²⁵」と述べているほか、経済協力開発機構原子力機関（Organisation for Economic Co-operation and Development/Nuclear Energy Agency, OECD/NEA）のマグウッド事務局長も「世界で多くの原子力発電所がこのコロナ渦の最中にも、人々のテレワークや生活を支え、医療機関に必要な電力を供給するため、安定的に運転を続けている²⁶」と、原子力の重要性を評価する声明を出している。5月29日には世界原子力協会（World Nuclear Association, WNA）のリーシング事務局長が IEA との会合で、「経済的で低炭素で強靱な電力インフラの構築に貢献し、雇用も生む原子力産業は、ポスト・コロナの経済復興に重要な役割を果たす」と述べた²⁷。

本稿で述べてきた新型コロナウイルス感染拡大による原子力産業への影響を、時系列も考慮しつつ図示すると図 3.1 の通りとなる。現時点で単一の将来の絵姿を描くことは非常に困難であり、原子力を促進するドライバーと、その逆のドライバーの双方が、それぞれ

²⁵ Birol, Fatih, “The coronavirus crisis reminds us that electricity is more indispensable than ever,” IEA website, 2020.

(<https://www.iea.org/commentaries/the-coronavirus-crisis-reminds-us-that-electricity-is-more-indispensable-than-ever>)

²⁶ Message from NEA Director-General, Paris, 6 April 2020, “Tackling the Coronavirus (COVID-19): The NEA’s contribution to a global effort”

²⁷ World Nuclear News, June 1 2020.

どの程度のウェイトを持つことになるのかが重要となる。ここで注意すべきは、「地球温暖化防止と経済成長の両立には、安定的で信頼性の高い原子力が大きな役割を果たす」といった議論はあくまでも「目指すべき姿」であり、現在欧米各国で進行中の現実とは乖離があるということを重大な事実として認識する必要がある。地球温暖化防止やエネルギー安全保障や経済成長の重要性は誰も否定していない。問題は、そういった特性を持つ原子力技術が、なぜ民間事業となると多くの欧米諸国で継続困難になるほどの大きな壁に直面してしまうのか、ということである。「壁」の具体的な実体は卸電力価格の低迷に象徴される自由化電力市場の予見性の乏しさであったが、コロナ危機とそれに伴う長期的に不透明な経済展望はその壁を一層高くしたといえる。そういった状況に対して、各国政府がエネルギー安定供給や安全保障にどれほどのプライオリティを置き、原子力にどれだけの価値を認めるかはいうまでもなく重要である。他方で、民生用原子力利用の担い手は、最終的には民間企業や投資家であり、原子力の今後は彼らの判断に大きく依存していると言っても過言ではない。新型コロナウイルス感染拡大が原子力に及ぼす影響について分析するうえでは、感染拡大により改めて浮き彫りとなった原子力のもつ政策的な価値を正確に評価する一方、目下の利益水準や投資の回収可能性など経済的な現実を見て動く機関投資家や産業界がポスト・コロナの原子力事業をどのように評価していくのかを同時に注視していくべきであろう。

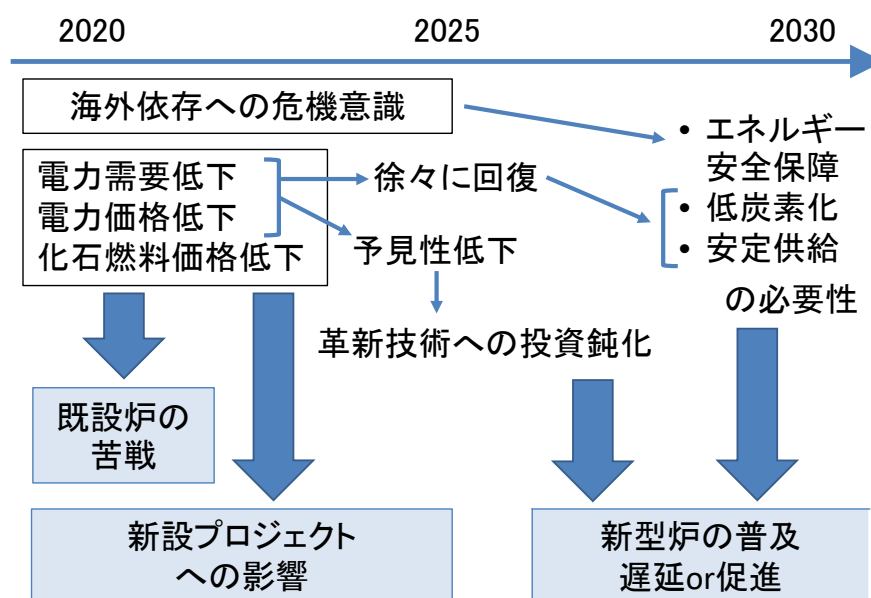


図 3.1 コロナ危機による原子力産業への影響

出典:筆者作成

お問い合わせ：report@tky.iecej.or.jp